

令和7年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	304,990,224千円	306,312,736千円	△0.4%
一般会計構成比	13.7%	14.5%	—

【公債費特別会計】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	557,656,023千円	536,977,690千円	3.9%

【市町村振興事業特別会計】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	13,687,921千円	13,495,753千円	1.4%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

II 主な新規事業及び重要施策

1 埼玉版SDGsの推進

P 5 一部新規 埼玉版SDGsの推進 【計画調整課】 20,359

2 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

P 6 企業版ふるさと納税による寄附獲得の推進 【計画調整課】 14,973

P 7 一部新規 デジタルトランスフォーメーションの推進 【行政・デジタル改革課】
445,528

P 8 新規 県産品の魅力発信による地域活性化の促進 【地域政策課】
38,750

P 9 一部新規 「住むなら埼玉」移住・定住の促進 【地域政策課】 91,641

P 10 一部新規 市町村に対する総合的な支援の推進 【地域政策課・市町村課】
8,247,815

P 11 北部地域振興交流拠点の検討推進 【北部拠点政策幹】 77,610

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

3 未来を見据えた社会基盤の創造

P 1 2	新規	所有者不明土地対策の促進	【土地水政策課】	3, 3 3 5
P 1 3	一部新規	地籍調査の促進	【土地水政策課】	3 9 8, 2 1 0
P 1 4		「あと数マイル・プロジェクト」の推進	【交通政策課】	3 8, 2 5 2
P 1 5		駅ホームの転落防止対策の促進	【交通政策課】	9, 1 5 2
P 1 6	一部新規	地域公共交通の活性化の促進	【交通政策課】	1 4 6, 0 2 9
P 1 7		公共交通機関のバリアフリー化の促進	【交通政策課】	9 6, 0 7 5

4 豊かな自然と共生する社会の実現

P 1 8		見沼田圃の保全・活用・創造の推進	【土地水政策課】	2 7 8, 1 6 7
-------	--	------------------	----------	--------------

一部新規

担当 計画調整課 総括・SDGs推進担当
内線 2133

目的

あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じて埼玉版SDGsを推進する。

事業概要

1 埼玉版SDGsの推進 20,359千円

(1) 埼玉版SDGsの推進 11,887千円

埼玉版SDGsを推進するため、全てのステークホルダーが自主的にSDGsに取り組める環境を全県的に整え、活動を支援する。(内容: パートナー登録制度の運用 1,595千円、シンポジウム等の開催経費 1,196千円、アプリの運用 8,080千円、広報・啓発経費 1,016千円)

企業・団体等向け



取組へのサポート

- ・埼玉版SDGs/パートナー登録制度(年3回募集)
- ・シンポジウム等の開催(3回程度)

県民向け



県民レベルの参加促進

- ・アプリによる普及・参加促進
- ・イベント等による意識醸成

市町村向け



連携して全県展開

- ・先進的SDGs事業への支援
- ・県内市町村との連携強化

庁内



部局横断で推進

- ・埼玉県SDGs庁内推進本部会議(2回)
- ・5か年計画に反映

(2) 企業のSDGs情報開示支援及び認証(新規) 8,472千円

中小企業が取引関係の中で求められるSDGsの具体的な取組項目を整理し、SDGs情報開示を促す仕組みを構築するとともに高いレベルでSDGsに取り組んでいる企業を認証する制度を運用する。

(内容: 企業のSDGs情報開示の支援 1,300千円、認証制度の運用 7,172千円)

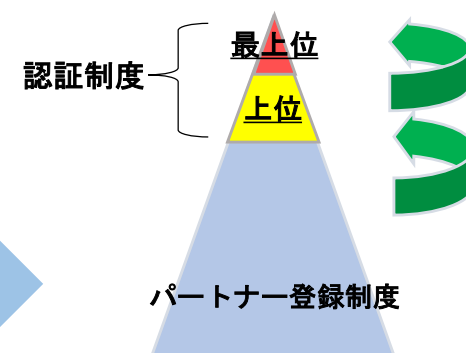
〔取組内容〕

- ・SDGs認証制度の構築・運用(年1回募集、25者程度認証見込み)
- ・SDGsの具体的な取組項目を中小企業が開示するための支援ツール及び認証制度の広報

〔スケジュール〕



<認証・登録制度の体系>



担当 計画調整課 計画・地方創生担当
内線 2143

目的

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進を通じて、本県におけるより一層のまち・ひと・しごと創生を実現する。

事業概要

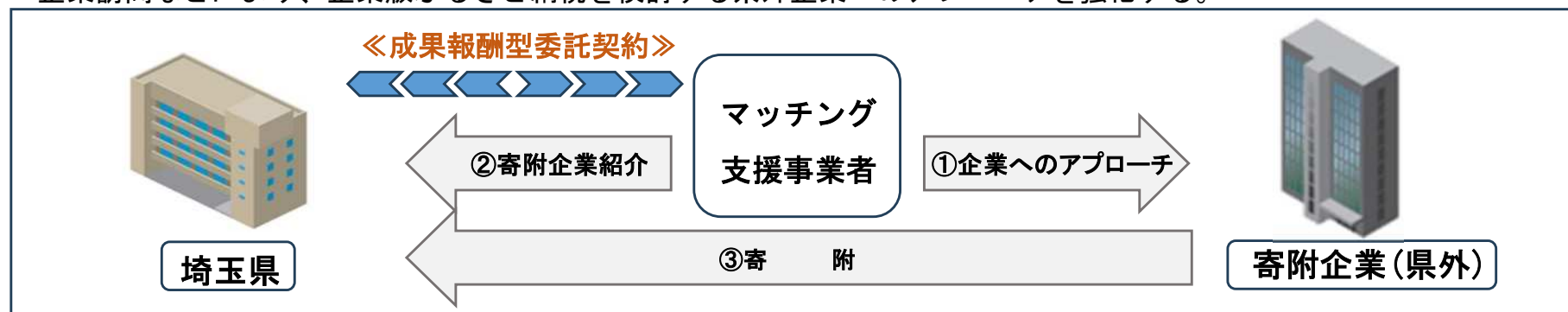
1 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進 14,973千円

(1) 企業版ふるさと納税事業紹介動画の新規作成、更新 1,452千円

企業版ふるさと納税の募集事業を効果的にPRするため、県ホームページに掲載する紹介動画を新規作成又は更新し、企業版ふるさと納税の更なる確保を図る。

(2) 成果報酬型委託等による企業版ふるさと納税の確保 13,521千円

企業版ふるさと納税マッチング支援事業者と成果報酬型委託を締結するとともに、県幹部をはじめとした職員による企業訪問などにより、企業版ふるさと納税を検討する県外企業へのアプローチを強化する。



県直接実施の取組（予定）

1. 県幹部をはじめとした職員による企業訪問
2. 内閣府主催マッチング会参加
3. 一般財団法人埼玉県人会との連携
4. 庁内各課、金融機関等との連携
5. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）のPR
6. 企業版ふるさと納税募集事業紹介動画作成

【相乗効果】
積極的なPR
↓
企業版ふるさと納税の推進

成果報酬型委託（例）

1. 各事業者によるアプローチ先リスト作成
2. リストに関する協議、アップデート
3. アプローチ開始
4. 寄附意向が固まり次第、寄附対象事業等の調整
5. 継続的なフォローアップ

※企業版ふるさと納税獲得額に応じて委託料支払い

一部新規

担当 行政・デジタル改革課 DX推進担当
内線 2121

目的

DX第2段階であるデジタルイゼーションの取組として、デジタルを活用して業務プロセスを改革し、職員の力を人にしかできない仕事に振り向けるTX（タスク・トランスフォーメーション）を推進し、生産性と県民サービスの向上を図る。

事業概要

1 DX第2段階「デジタルイゼーション」の推進 445,528千円

(1) 県庁業務の生産性向上とオンラインを活用した県民サービスの向上 (一部新規) 445,528千円

TX（タスク・トランスフォーメーション）で行政の更なる生産性向上を図るため、全庁共通事務を効率化するツールに加え、これらのツールだけではカバーできない作業負担の大きい特定業務の効率化に役立つツールをモデル的に導入する。

また、「いつでもどこでも手軽に利用できる」オンラインの利点を生かしたサービスの拡充により県民サービス向上を図る。

DXへの3ステップ

第3段階 DX

第2段階

デジタルイゼーション
デジタルで仕事のやり方を変える

第1段階 デジタイゼーション
アナログからデジタルへの転換

業務プロセス
改革
(TX)

県民サービス
の向上

R6 TXをスタート

ノーコード
ツール

全庁共通事務

(照会、会議等)に
活用できるツールを
全職員に配布

生成AI

文字起こし
AI

新規・拡充内容

R7 新たなツールを投入

庁外との
情報共有ツール

特定業務

作業負担の大きい
業務の効率化に
役立つツールを
試行導入

個人用
アシスタントAI

これまでになかった「便利なオンラインサービス」を提供(拡充)

ワンズオンリー申請システム

行政手続の全プロセスが
オンラインで済み、入力も楽

①事前
相談

②申請
受付

③受付後
処理

埼玉県GIS

誰でも手軽に地図情報を
入手し、利用できるシステム



バーチャル埼玉

常設メタバース空間で
様々なサービスを提供



新規

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2776

目的

県産品の魅力を発信することで、本県の「ファン」を増やすとともに、地域のさらなる活性化を図る。

事業概要

1 地域の魅力PR事業 3,750千円

(1) メタバース空間「バーチャル埼玉」を活用した埼玉県「逸品」*PR事業 (新規) 3,750千円

- ・ 時間や場所にとらわれず埼玉県の魅力を体験できるようメタバース空間を活用したPRを行う。
- 逸品のこだわりのポイントなど、魅力を伝えるトークイベントを開催。
- 360度自由自在に視点を変えながら「コト」体験できる動画を配信。

* 埼玉県の魅力的な「食」・「コト」・「モノ」

例：やきとり（東松山市）・曼珠沙華群生地（日高市）・ラベンダーハンドソープ（嵐山町）



2 埼玉県返礼品付ふるさと納税事業 35,000千円【市町村振興事業特別会計】

(1) 埼玉県返礼品付ふるさと納税事業 (新規) 35,000千円

- ・ 県内各地の魅力を知らってもらうため、複数の市町村の特産品を組合せたふるさと納税返礼品を通じたPRを行う。
- ・ 受け入れた寄附金（諸経費を除く）は、ふるさと創造資金の原資とし、市町村の地域づくりを支援する。

➢ 返礼品のイメージ

埼玉 旬のフルーツ定期便

全国いちご選手権最高金賞受賞・全国梨選手権最高金賞受賞など
プレミアムなフルーツの産地埼玉を定期便でPR



県産ブルーベリー×県産梨×県産いちご

埼玉 銘酒パック

清酒出荷量全国4位(R5)*の酒どころ埼玉を、伝統的な製法による
酒器等をセットにしてPR



県産日本酒×県産ぐい呑み×県産ハム

* 日本酒造組合中央会「清酒課税移出数量調」

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2773

目的

埼玉移住・定住の情報発信等を行い、本県への移住及び定住を促進する。

事業概要

移住・定住の促進 91,641千円

(1) 埼玉移住・定住促進事業 (一部新規) 30,409千円

県・市町村・民間事業者を構成員とする「住むなら埼玉」官民連携協議会を通じて、官民連携により移住・定住促進施策等に取り組む。

また、県外在住者に地域の魅力など埼玉移住の情報を発信するため、移住促進プロモーションを実施する。

- ・ 「住むなら埼玉」官民連携協議会の運営
- ・ 埼玉移住に関する情報等をワンストップで提供するWEBサイト
「住むなら埼玉」移住・定住ポータルサイトの運営
- ・ 子育て世代をターゲットに、SNSを活用した情報発信や転出超過が著しい地域の魅力を伝える動画の制作・発信
- ・ 移住相談窓口「住むなら埼玉」移住サポートセンターの運営
- ・ 移住イベントへの出展、移住セミナーの開催
- ・ 地域おこし協力隊の卒業隊員等で構成する埼玉県地域おこし協力隊ネットワークの強化



「住むなら埼玉」移住・定住ポータルサイト

新規・拡充内容

- 「住むなら埼玉」移住・定住ポータルサイトの拡充【一部新規】
 - ・ 移住希望先の市町村を絞り込む検索機能の拡充
 - ・ 移住支援金に係る就業検索サイトを追加



都内での移住イベントへの出展

(2) 移住就業等支援金補助事業 61,232千円

東京23区から対象15市町村に移住し就業した者等に支援金を支給する。また、18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には支援金を加算する。(国1/2・県1/4・市町村1/4)

一部新規

担当 地域政策課 地域振興担当
市町村課 財政担当
内線 2773 (地域政策課)
2683 (市町村課)

目的

市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金による総合的な支援を行う。

事業概要

1 埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000千円【市町村振興事業特別会計】

(1) 市町村提案・実施型事業 (一部新規)

地域資源や市町村の強みを活かした取組を補助

- ・魅力ある地域づくり事業 (補助率:1/3~2/3)
- ・市町村と地域団体との協働事業 (補助率:1/3~1/2)
コミュニティ活動の拠点施設整備事業、レジリエント機能強化支援事業【新規】
- ・広域連携によるスマート自治体転換等支援事業 (補助率:1/2)
- ・権限移譲特別推進事業 (定額補助)



非常用電源



段ボールベッド

(2) 県政策連動型事業 (一部新規)

県政の重要課題の解決に向けた取組を補助

- ・住むなら埼玉移住促進事業 (補助率:2/3~3/4)
- ・県重点政策連動事業 (補助率:1/2~2/3)
- ・公共交通バリアフリー化支援事業 (補助率:1/3~1/2)
- ・地籍調査準備支援事業 (補助率:1/2~2/3) 【新規】

(3) 災害等対策事業

災害等の不測の事態への対応を補助

- ・広域避難連携推進事業 (補助率:2/3)
- ・市町村緊急支援事業 (補助率:2/3)

新規・拡充内容

- レジリエント機能強化支援事業【新規】
(市町村と地域団体との協働事業)
自治会等の地域団体による、地域におけるレジリエント機能の強化に資する事業に補助

【例】非常用電源、非常時に活用できる貯水タンク、段ボールベッド、防災資機材、安否確認アプリ、可搬式Wi-Fi など

- 地籍調査準備支援事業【新規】
(県政策連動型事業) 13頁参照
災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の新規着手・再開に向けた準備に係る事業に補助

2 埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000千円【市町村振興事業特別会計】

社会基盤整備事業等への資金貸付制度 (特定支援事業・一般事業)

3 埼玉県分権推進交付金 747,815千円

市町村に権限移譲した事務の事務処理経費への交付

担当 北部拠点政策幹 北部地域拠点調整担当
内線 2138

目的

北部地域振興交流拠点の基本構想で検討した基本理念・基本方針を具体化する基本計画を策定する。

事業概要

1 北部地域振興交流拠点の検討推進 77,610千円

(1) 北部地域振興交流拠点に係る基本計画の策定 77,610千円 (※熊谷市からの負担金20,610千円)

北部地域の産業振興や交流の活性化等を目的に熊谷市と連携して整備を進める北部地域振興交流拠点について、以下の事項を検討し「基本計画」を策定する。

- ・施設規模、性能などの基本的要件
- ・施設計画のモデルプラン
- ・将来の組織の在り方も踏まえた未来の県庁の先行モデル
- ・事業費、整備・管理手法、整備スケジュール など

地域の活力向上機能

事業予定地①(A棟)

敷地概要

- ・敷地面積
8,153㎡(市道含む)
※県(53%)、市(47%)

整備内容 (予定)

- 【埼玉県】
 - ・産業振興施設
 - ・埼玉県立高等看護学院
 - ・新埼玉県立図書館
 - ・埼玉県立病院サテライト
- 【熊谷市】
 - ・熊谷市役所



未来の県庁の先行モデル機能

事業予定地②(B棟)

敷地概要

- ・敷地面積
21,282㎡
※熊谷地方庁舎敷地

整備内容 (予定)

- 【埼玉県】
 - ・地域機関の集約
(熊谷地方庁舎内地域機関、大里農林振興センター、営繕・公園事務所、熊谷県土整備事務所、熊谷建築安全センター)
- ・本庁機能の一部
- ・サテライトオフィス

新規

担当 土地水政策課 土地政策担当
内線 2188

目的

人口減少や高齢化の進展等を背景に所有者不明土地が課題となっている。今後更なる増加が見込まれるため、県・市町村・関係団体が連携し、空き家と所有者不明土地について一体的・総合的な対策を促進する。

事業概要

1 空き家・所有者不明土地対策連携事業 350千円

(1) 「埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議」による対策の強化 (新規) 350千円

県・全市町村・関係団体で構成する「埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議」を活用し、空き家と所有者不明土地について一体的・総合的な対策を強化する。

〔埼玉県空き家・所有地不明土地対策連絡会議の概要〕

- ・ 構成員：県（建築安全課、住宅課、土地水政策課）
全63市町村（空き家部門、所有者不明土地部門）
関係団体（司法書士会、行政書士会、金融機関など17団体）
オブザーバー（関東地方整備局、さいたま地方法務局）
- ・ 取組内容：全体会、専門部会、関係団体との連携事業



2 所有者不明土地対策支援事業 2,985千円

(1) 市町村の所有者不明土地対策の実務支援 (新規) 2,985千円

管理不全の所有者不明土地に係る勧告・命令・代執行など管理の適正化のための実務的なマニュアルを作成し、市町村の取組を支援する。

〔支援事業の概要〕

- ・ 令和4年の所有者不明土地特別措置法の改正において、市町村長が管理不全の所有者不明土地に対して勧告・命令・代執行等を実施する制度が創設された
- ・ 市町村の判断基準等の策定に当たって目安となるマニュアルの作成を通じて、市町村の所有者不明土地対策の取組を支援する

適切に管理されていない所有者不明土地（イメージ）



出典：国土交通省資料

一部新規

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当
内線 2186

目的

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化・コスト縮減、土地境界をめぐるトラブルの未然防止等を図るため、市町村が実施する地籍調査（一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査）を促進する。

事業概要

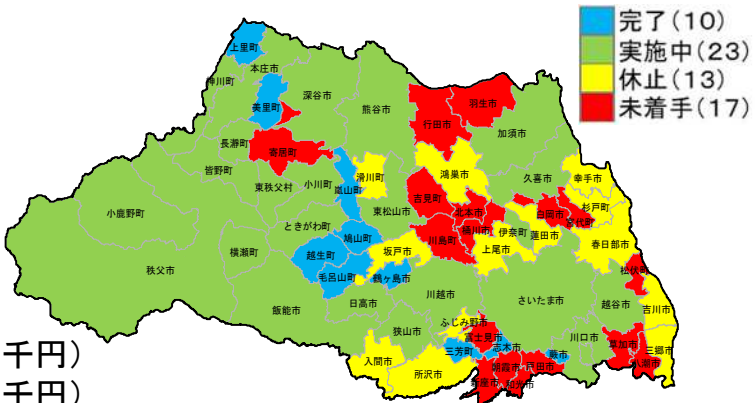
1 地籍調査の準備支援 24,000千円【市町村振興事業特別会計】

(1) 地籍調査準備支援事業 (新規) 24,000千円

地籍調査の新規着手・再開に向けて取り組む市町村に対して準備に要する経費の一部を補助する。

〔補助の概要〕

- ・ 対象：地籍調査の未着手・休止中の市町村
- ・ 補助率：
 - （令和9年度まで）県2/3、市町村1/3（上限額4,000千円）
 - （令和10年度以降）県1/2、市町村1/2（上限額3,000千円）
- ・ 補助対象経費：地籍調査の事業計画作成のための事前調査、住民への周知等



地籍調査実施状況（令和7年度予定）

2 地籍調査の実施支援 374,210千円

(1) 地籍調査事業 374,210千円

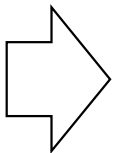
地籍調査を実施する市町村に対して実施に要する経費の一部を補助する。

〔補助の概要〕

- ・ 対象：地籍調査を実施する市町村
- ・ 補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4



公図の例（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

担当 交通政策課 調査計画・3セク線担当
内線 2235

目的

鉄道の延伸に向けた検討を進め、公共交通の更なる利便性向上を図る。

事業概要

1 県内公共交通網の充実に向けた鉄道の延伸の調査検討 38,252千円

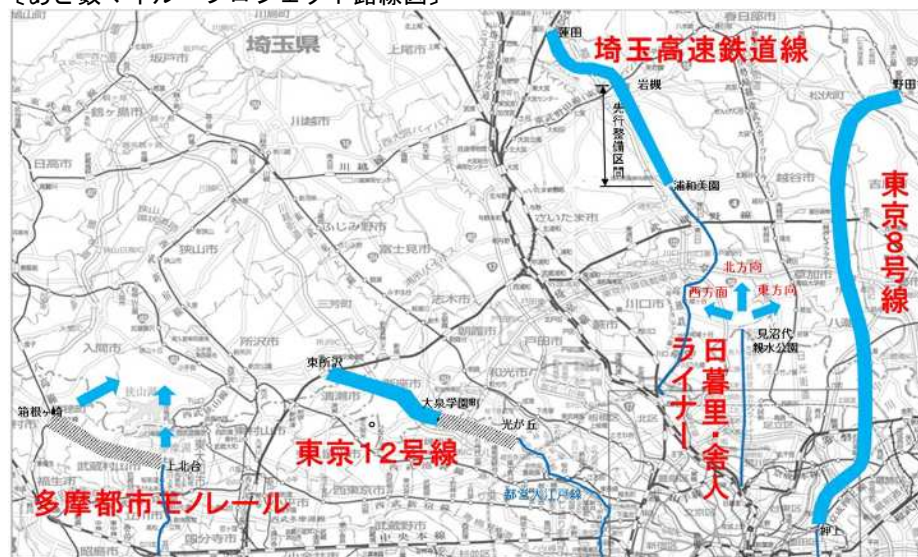
(1) 延伸の実現に向けた課題解決のための共同調査 30,000千円

埼玉高速鉄道線延伸（浦和美園～岩槻間の先行整備区間）の早期実現に向け、令和6年度の検討を踏まえた課題の解決のため、延伸計画の更なる深度化を図る調査をさいたま市と共同で実施する。

(2) 県内公共交通網の調査検討 8,252千円

- ・ 東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて、環境の変化や各路線の状況を踏まえ課題解決に向けた調査を実施する。
- ・ 各路線の延伸に向け、関係自治体の検討に資するよう連絡会議や研修会を実施する。
- ・ 令和6年度に設置した有識者会議を運営し、今後取り組むべき方向性等を整理する。

〔あと数マイル・プロジェクト路線図〕



— 既設路線 ■ あと数マイル・プロジェクト路線

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2236

目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備を促進する。また、ホームドアが未整備の駅について、内方線付き点状ブロックの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。

事業概要

1 ホームドア設置促進事業 8,862千円

(1) ホームドア設置促進事業 8,862千円

ホームドア整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

- ・ バリアフリー料金制度を活用する駅の場合
補助率：市町村負担額の1/2
(バリアフリー料金制度充当分を除いた鉄道事業者負担分の1/4を限度)
上限額：ホームドア1列あたり30,000千円
- ・ バリアフリー料金制度を活用しない駅の場合
補助率：市町村負担額の1/2
(鉄道事業者負担分の1/6を限度)
上限額：ホームドア1列あたり30,000千円



ホームドア (蒲生駅)

2 点状ブロック整備促進事業 290千円

(1) 点状ブロック整備促進事業 290千円

内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

- ・ バリアフリー料金制度を活用する駅の場合
補助率：市町村負担額の1/2
(バリアフリー料金制度充当分を除いた鉄道事業者負担分の1/4を限度)
- ・ バリアフリー料金制度を活用しない駅の場合
補助率：市町村負担額の1/2
(鉄道事業者負担分の1/6を限度)



内方線付き点状ブロック (下山口駅)

一部新規

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
内線 2237

目的

急速な高齢化の進展を踏まえ、高齢者をはじめとした地域住民の移動手段の確保・充実を図るとともに、地域公共交通を支える市町村・交通事業者の取組等を支援することにより、地域公共交通の活性化を図る。

事業概要

1 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 50,160千円

(1) 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 50,160千円

市町村や交通事業者に対し、スマート技術を活用したDXの推進やコンパクト+ネットワークによる交通再編に係る経費を補助する。

①市町村の取組

- ・地域公共交通計画に基づく取組 補助率：市町村負担額の1/2（上限額2,500千円）
- ・地域公共交通計画+地域まちづくり計画*に基づく取組

*コンパクト、スマート及びレジリエントの3要素を兼ね備えた取組

補助率：市町村負担額の2/3（上限額10,000千円）

②交通事業者の取組 補助率：交通事業者負担額の1/2（上限額2,500千円）



2 公共交通運転手不足対策促進事業 10,018千円

(1) 公共交通運転手不足対策促進事業（新規） 10,018千円

乗合バス・タクシー事業者に女性進出促進のための職場環境整備に係る費用を補助する。

補助率：交通事業者負担額の1/2（上限額2,000千円）



例：女性専用更衣室

新規・拡充内容

▶公共交通運転手の職場環境改善

女性を含め、誰もが働きやすい職場環境の整備（トイレ、更衣室等）を実施する事業者に対し、支援を行う。

3 バス路線維持対策費 85,851千円

(1) バス路線維持対策費 85,851千円

地域住民の生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対して、運行費用を補助する。

補助率：運行費用の赤字分の1/2（上限額20,000千円等 メニューにより異なる）



担当 交通政策課 鉄道担当
交通企画・バス担当
内線 2236、2237

目的

年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して公共交通機関を利用できるよう駅やバス・タクシーのバリアフリー化を促進する。

事業概要

1 公共交通バリアフリー支援事業 83,075千円 【市町村振興事業特別会計】

(1) みんなに親しまれる駅づくり事業 73,400千円

エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助する。

補助率：市町村負担額の1/2または1/3

上限額：1施設あたり20,000千円



障害者対応型トイレ

(2) ノンステップバス導入促進事業 9,675千円

ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

補助率：市町村負担額の1/2

上限額：500千円



ノンステップバス
床面を超低床構造にした乗降しやすいバス

2 タクシーバリアフリー化促進事業 13,000千円

(1) タクシーバリアフリー化促進事業 13,000千円

ユニバーサルデザインタクシー等を導入するタクシー事業者等に対して、車両購入費の一部を補助する。

補助率：車両本体等の経費の1/3

(上限額：ユニバーサルデザインタクシー

300千円

福祉タクシー 400千円)



ユニバーサルデザインタクシー
車椅子の方など誰にも利用しやすいタクシー



福祉タクシー
車椅子やストレッチャー等を使用したまま乗り込めるタクシー

担当 土地水政策課 見沼田圃・三富地域担当
内線 2192

目的

首都近郊に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃について「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき、治水機能を保持しつつ、農地、公園、緑地等として土地利用を図る。

事業概要

1 見沼田圃公有地化事業 232,435千円

(1) 見沼田圃の公有地化 232,435千円

- ア 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等に土地の買取等を行う。
- イ 見沼田圃周辺の優れた景観の斜面林を保全するため、地元市の公有地化を支援する。

2 見沼田圃県民ふれあい事業 45,732千円

(1) 公有地の適切な管理と利活用 39,522千円

- ア 農業者に貸付を行い、農地として管理する。
- イ 見沼田圃の保全・活用・創造の普及啓発を目的とした農業体験イベント等を実施する。

(2) 未利用公有地の利活用促進に向け新たな担い手参入の支援 6,210千円

- ア 未利用農地の利活用を図るため、新規導入作物の実証栽培や新たな担い手の育成を行う。
- イ 農業に不向きな未利用公有地において植栽等の緑化を進める。



見沼田圃とさいたま新都心



農業者への貸付予定地



農業体験（稲刈り）の風景



モリンガ実証栽培



未利用公有地の緑化（向日葵）